

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成17年12月19日

【中間会計期間】 第152期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 広島ガス株式会社

【英訳名】 HIROSHIMA GAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 深 山 英 樹

【本店の所在の場所】 広島市南区皆実町二丁目7番1号

【電話番号】 広島(082)251-2151(代表)

【事務連絡者氏名】 経理グループマネジャー 沖 本 憲 一

【最寄りの連絡場所】 広島市南区皆実町二丁目7番1号

【電話番号】 広島(082)251-2151(代表)

【事務連絡者氏名】 経理グループマネジャー 沖 本 憲 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第150期中	第151期中	第152期中	第150期	第151期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	28,459,905	30,223,746	33,072,133	67,965,804	73,275,275
経常利益 (千円)	1,523,428	907,354	537,103	4,279,785	3,245,802
中間(当期)純利益 (千円)	866,796	509,685	138,971	2,008,450	1,940,055
純資産額 (千円)	26,999,503	27,598,924	28,813,778	28,505,417	28,776,509
総資産額 (千円)	93,647,299	98,711,616	117,418,796	94,885,648	110,207,063
1株当たり純資産額 (円)	444.49	468.76	503.27	458.59	500.72
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	14.28	8.49	2.43	31.29	31.10
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	11.24			24.60	
自己資本比率 (%)	28.8	28.0	24.5	30.0	26.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,401,736	244,890	5,773,303	9,228,524	6,512,303
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,719,388	3,374,612	4,308,659	1,636,055	11,695,428
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,773,395	2,154,097	2,306,801	7,782,969	4,985,945
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	5,676,408	3,692,997	8,767,615	5,138,178	4,961,223
従業員数 (名)	1,346	1,329	1,344	1,339	1,329

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、第151期中、第152期中及び第151期は潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第150期中	第151期中	第152期中	第150期	第151期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	18,931,069	18,883,331	20,261,434	42,145,917	42,777,361
経常利益 (千円)	1,092,408	568,820	196,739	2,842,932	1,935,474
中間(当期)純利益 (千円)	713,533	437,172	150,055	1,334,388	1,379,619
資本金 (千円)	3,129,998	3,291,995	3,291,995	3,291,995	3,291,995
発行済株式総数 (株)	60,786,656	61,995,590	61,995,590	61,995,590	61,995,590
純資産額 (千円)	18,093,612	18,331,171	19,174,183	19,233,783	18,990,192
総資産額 (千円)	75,585,290	79,033,423	99,119,112	75,819,554	88,021,606
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)			2.50	5.00	5.00
自己資本比率 (%)	23.9	23.2	19.3	25.4	21.6
従業員数 (名)	706	694	685	708	692

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略している。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ガス事業	602
工事・器具事業	78
L P G事業	174
その他の事業	321
全社	169
合計	1,344

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	685
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員である。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における日本経済は、企業収益や雇用が改善し、個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復が持続したものの、原油価格の高止まりによる個別業種の企業収益圧迫という影響が出始めており、油価動向は今後の景気動向を左右する要因と見られている。

エネルギー業界においては、自由化範囲の拡大によって、新規事業者の参入や既存事業者間の競争激化などが起こり、まさにお客さま自らがエネルギー供給者を選択する時代が到来しつつある。

このような事業環境のもと、お客さまに継続して当社及び当社グループを選択していただくため、新たな市場の開発やさらなる経営の効率化等の経営努力を一層進めてきた。

当中間連結会計期間の売上高は、ガス事業及びその他の事業の売上増加等により、前中間連結会計期間に比べ2,848百万円増加(+9.4%)の33,072百万円となった。

利益については、原料価格の高騰等により、営業利益が前中間連結会計期間に比べ326百万円減少(42.7%)の439百万円、経常利益が前中間連結会計期間に比べ370百万円減少(40.8%)の537百万円となった。中間純利益は前中間連結会計期間に比べ370百万円減少(72.7%)の138百万円となった。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として、上半期は季節的にガス不需要期にあたるため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

ガス事業

ガス事業は、都市ガス事業と簡易ガス事業によって構成されているが、都市ガス事業がその大半を占めている。

都市ガス事業におけるお客さま戸数は、前中間連結会計期間末に比べ1,017戸増加(+0.2%)の426,308戸となり、普及率は76.5%となった。

都市ガス販売量は、前中間連結会計期間に比べ8.8%増加の191百万m³となった。

都市ガス販売量を用途別にみると、家庭用については、気温が前年に比べ低めに推移したこと等により、前中間連結会計期間に比べ1.6%増加の43百万m³となった。

一方、業務用(商業用・工業用・公用及び医療用)については、大口用を中心とした既存のお客さまについて販売量の増加があり、14百万m³増加(+11.0%)の148百万m³となった。

なお、ガス事業の性質上、上半期は季節的にガス不需要期にあたるため、販売量は下半期に比べ減少する。

以上の結果、売上高は、前中間連結会計期間に比べ1,060百万円増加(+6.3%)の17,828百万円となった。

費用については、経営全般にわたる徹底した合理化・効率化による費用の削減を行ったものの、原料価格の高騰による原材料費の増加等により、1,679百万円増加(+11.4%)の16,459百万円となり、営業利益は618百万円減少(31.1%)の1,369百万円となった。

工事・器具事業

工事・器具事業は、給湯関連機器及び空調機器を中心とした総合的な提案営業活動を展開したが、売上高は前中間連結会計期間に比べ54百万円減少(1.6%)の3,332百万円となった。費用については、79百万円減少(2.4%)の3,186百万円となり、営業利益は25百万円増加(+ 21.1%)の145百万円となった。

L P G事業

L P G事業は、積極的な営業活動による販売量の増加等により、売上高は前中間連結会計期間に比べ266百万円増加(+ 6.8%)の4,177百万円となった。費用については、原料単価の上昇等により、392百万円増加(+ 11.6%)の3,767百万円となり、営業利益は125百万円減少(23.5%)の409百万円となった。

その他の事業

その他の事業は、ガスボンベ充填、検針・保安業務受託、建設工事、住宅関連機器の販売等を行っており、売上高は前中間連結会計期間に比べ1,464百万円増加(+ 19.6%)の8,931百万円となった。費用については1,380百万円増加(+ 19.1%)の8,598百万円となり、営業利益は84百万円増加(+ 33.9%)の332百万円となった。

事業の種類別セグメントの売上高及び構成比

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間		前年同期比(%)
	売上高(千円)	構成比(%)	
ガス事業	17,828,534	52.0	+ 6.3
工事・器具事業	3,332,153	9.7	1.6
L P G事業	4,177,288	12.2	+ 6.8
その他の事業	8,931,169	26.1	+ 19.6
計	34,269,145	100.0	+ 8.7
消去又は全社	(1,197,011)		8.4
連結	33,072,133		+ 9.4

(注) 1 ガス量は本書面では全て、1立方メートル当たり46.04655メガジュール(11,000キロカロリー)換算量で表している。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間連結会計期間末に比べ5,074百万円増加(+137.4%)の8,767百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金収支は、前中間連結会計期間に比べ6,018百万円増加の5,773百万円となった。これは、主に預り金の増加によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金収支は、前中間連結会計期間に比べ934百万円減少の 4,308百万円となった。これは、主に有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金収支は、前中間連結会計期間に比べ152百万円増加の2,306百万円となった。これは、主に自己株式の取得による支出が減少したことによるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)中間連結決算においては、「ガス事業」が当社グループ業績におけるウエイトが高く、当該事業が当社グループの生産、受注及び販売活動の中心となっている。

以下は、「ガス事業」について記載している。

(1) 生産実績

「ガス事業」における主要製品であるガスの生産実績は次のとおりである。

(都市ガス事業)

区分	当中間連結会計期間(千m ³)	前年同期比(%)
ガス	197,341	+ 11.3

(簡易ガス事業)

区分	当中間連結会計期間(t)	前年同期比(%)
ガス	2,272	0.7

(2) 受注実績

「ガス事業」については、事業の性格上受注生産は行っていない。

(3) 販売実績

当社は広島県内の広島市、廿日市市、呉市、尾道市、三原市を主な供給エリアとして都市ガス事業を行い、連結子会社である広島ガスプロパン㈱は、広島市を中心とした団地において、LPGを原料として簡易ガス事業を行っている。

ガス販売実績

ガス販売実績は次のとおりである。

(都市ガス事業)

区分		当中間連結会計期間			
		数量(千m ³)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
ガス販売量	家庭用	43,433	+ 1.6	9,572,987	+ 2.9
	業務用	148,430	+ 11.0	7,821,822	+ 11.1
	計	191,863	+ 8.8	17,394,810	+ 6.5
月平均調定件数(件)				390,088	+ 0.4
調定件数1件当たり 月平均販売量(m ³)				81.9	+ 8.3

(注) 1 業務用は、工業用、商業用、医療用、公用等の総括である。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(簡易ガス事業)

区分	当中間連結会計期間			
	数量(t)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
ガス販売量	2,272	0.7	433,724	1.3
月平均調定件数(件)			15,378	1.6
調定件数1件当たり 月平均販売量(kg)			24.6	0.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

地区別ガス普及状況

平成17年9月末の地区別ガス普及状況は次のとおりである。

(都市ガス事業)

地区	供給区域内世帯数(世帯)	お客さま戸数(件)	普及率(%)
広島	432,290	352,032	81.4
可部	3,126	1,419	45.4
呉	68,460	50,688	74.0
熊野	5,935	2,919	49.2
尾道	47,348	19,250	40.7
計	557,159	426,308	76.5

(注) 1 お客さま戸数とはガスメーター取付数をいう。

2 供給区域内世帯数は供給区域の住民基本台帳による一般世帯数である。

(簡易ガス事業)

地区	許可地点数(地点)	お客さま戸数(件)	充足率(%)
広島	22,495	16,502	73.4

(注) 1 お客さま戸数とはガスメーター取付数をいう。

2 許可地点数とは、事業許可がおりた供給可能地点数である。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

5 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)における研究開発活動は、主に中間連結財務諸表を作成する当社がガス事業について行っており、当中間連結会計期間における研究開発費は64百万円である。

当社はガスの製造・供給技術及び新規のガス利用技術の調査・導入に関する研究開発に取り組んでいる。これまでもガス空調システム、天然ガス自動車、コージェネレーションシステム等の技術調査、導入・試験研究を実施するとともに、日本ガス協会、同業他社及びメーカーとの共同開発を通じ、地方のニーズに対応した幅広い活動を行ってきたが、技術研究体制のさらなる強化を目的とし平成13年度に技術研究所を設立した。

技術研究所の主要取組みテーマは、本年より市場投入された家庭用燃料電池を中心とした小型ガスコージェネレーションシステム及び家庭用・業務用・工業用ガス消費機器に係る調査や試験研究を行う「ガス利用技術」、ガスの製造・供給設備に係るコストダウンや新工法の開発検討等を行う「供給インフラ技術」、資源循環利用、温室効果ガス発生抑制等の「環境技術」の3分野を柱に進めている。

応用的な研究開発を主体とし新技術の蓄積・開発を図るとともに、生活環境に係る評価研究やガス消費機器の効率的利用方法の検証、また地域の産学官連携等の共同研究及び研究会にも積極的に参画し、研究開発を通じて得た知見を基に、お客さまにより快適な暮らしをご提案し、クリーンエネルギー天然ガスの普及に努めている。更には、地球温暖化対策の一環として、天然ガスを熱源としたエコ・リサイクル技術研究や石炭乾留技術を応用したバイオマス炭化研究、また新規分野としてはバイオガスの有効利用や水素供給システム技術調査などにも取り組んでいる。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月19日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	61,995,590	61,995,590	東京証券取引所 (市場第二部)	
計	61,995,590	61,995,590		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年9月30日		61,995,590		3,291,995		871,966

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
岩谷産業株式会社	大阪市中央区本町三丁目4番8号	7,150	11.53
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	3,855	6.21
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	2,970	4.79
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	2,840	4.58
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	2,540	4.09
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番3号	2,361	3.80
米田正幸	広島市西区庚午中二丁目5番12号	1,949	3.14
広島電鉄株式会社	広島市中区東千田町二丁目9番29号	1,525	2.45
西部瓦斯株式会社	福岡市博多区千代一丁目17番1号	1,420	2.29
双日株式会社	東京都港区赤坂六丁目1番20号	1,350	2.17
計		27,960	45.10

(注) 1 株式会社広島銀行の所有株式数には、株式会社広島銀行が退職給付信託の信託財産として抛出している当社株式2,430千株(持株比率3.91%)を含んでいる。(株主名簿上の名義は「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・広島銀行口)」である。)

2 上記のほか、当社所有の自己株式4,742千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合7.64%)がある。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,742,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,837,000	56,837	
単元未満株式	普通株式 416,590		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	61,995,590		
総株主の議決権		56,837	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が21,000株(議決権21個)含まれている。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式204株が含まれている。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 広島ガス株式会社	広島市南区皆実町 二丁目7番1号	4,742,000	0	4,742,000	7.64
計		4,742,000	0	4,742,000	7.64

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	400	425	444	440	440	495
最低(円)	376	397	415	421	425	425

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に準拠して作成している。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に準拠して作成している。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 記号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
固定資産							
(1) 有形固定資産	1,2						
1 製造設備		20,409,870		23,353,736		24,135,576	
2 供給設備		31,052,019		29,576,031		30,670,833	
3 業務設備		3,848,253		3,919,118		3,910,189	
4 その他の事業設備		7,149,990		6,940,209		6,912,015	
5 建設仮勘定		989,393		4,350,815		3,351,043	
有形固定資産合計		63,449,528	64.3	68,139,911	58.0	68,979,658	62.6
(2) 無形固定資産		368,107	0.4	1,191,399	1.0	727,587	0.7
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		6,888,801		8,111,271		7,566,025	
2 長期貸付金		34,193		331,633		332,377	
3 繰延税金資産		2,239,147		1,746,404		1,958,572	
4 その他の投資		697,550		736,985		718,986	
貸倒引当金		160,295		159,779		161,253	
投資その他の資産合計		9,699,397	9.8	10,766,515	9.2	10,414,708	9.4
固定資産合計		73,517,033	74.5	80,097,826	68.2	80,121,953	72.7
流動資産							
1 現金及び預金		3,865,427		8,922,716		5,152,262	
2 受取手形及び売掛金		6,779,190		7,337,084		10,768,582	
3 たな卸資産		3,225,131		4,863,908		3,279,683	
4 繰延税金資産		986,281		701,052		776,049	
5 デリバティブ債権				11,604,688		7,266,933	
6 その他の流動資産		10,607,182		4,167,365		3,134,693	
貸倒引当金		268,630		275,845		293,094	
流動資産合計		25,194,582	25.5	37,320,970	31.8	30,085,109	27.3
資産合計		98,711,616	100.0	117,418,796	100.0	110,207,063	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
固定負債								
1		17,000,000		22,000,000		22,000,000		
2	2	16,319,837		17,620,231		19,222,876		
3		5,839,373		5,415,656		5,668,315		
4		362,310		474,930		503,955		
5		385,265		453,778		420,905		
6		302,115		301,091		364,114		
固定負債合計		40,208,900	40.7	46,265,687	39.4	48,180,166	43.7	
流動負債								
1	2	4,347,278		4,183,605		4,277,720		
2		8,154,737		8,813,067		10,819,792		
3		-		55,000		100,000		
4		487,370		428,541		849,943		
5		-		5,338,325		-		
6		6,500,000		6,500,000		2,000,000		
7		-		11,604,688		7,266,933		
8		10,424,213		4,418,250		6,896,085		
流動負債合計		29,913,599	30.3	41,341,478	35.2	32,210,475	29.2	
負債合計		70,122,500	71.0	87,607,166	74.6	80,390,642	72.9	
(少数株主持分)								
少数株主持分		990,191	1.0	997,851	0.9	1,039,911	1.0	
(資本の部)								
資本金		3,291,995	3.3	3,291,995	2.8	3,291,995	3.0	
資本剰余金		872,005	0.9	872,096	0.7	872,088	0.8	
利益剰余金		22,696,462	23.0	23,784,507	20.2	24,126,832	21.9	
その他有価証券評価 差額金		1,643,517	1.7	2,326,969	2.0	1,943,396	1.7	
自己株式		905,056	0.9	1,461,790	1.2	1,457,802	1.3	
資本合計		27,598,924	28.0	28,813,778	24.5	28,776,509	26.1	
負債、少数株主持分 及び資本合計		98,711,616	100.0	117,418,796	100.0	110,207,063	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		30,223,746	100.0	33,072,133	100.0	73,275,275	100.0
売上原価		18,465,064	61.1	21,506,697	65.0	47,743,653	65.2
売上総利益		11,758,681	38.9	11,565,436	35.0	25,531,621	34.8
供給販売費及び一般管理費							
1 供給販売費	1	8,525,698		8,818,681		17,449,052	
2 一般管理費	1	2,467,011	10,992,709	2,307,526	11,126,207	5,029,524	22,478,577
営業利益		765,972	2.5	439,228	1.3	3,053,044	4.1
営業外収益							
1 受取利息		1,435		20,739		4,819	
2 受取配当金		24,055		29,161		63,334	
3 賃貸料		70,206		60,228		135,952	
4 持分法による投資利益		40,013				149,961	
5 熱量変更支援収入		289,073		283,151		517,055	
6 雑収入		240,121	664,905	242,571	635,853	379,351	1,250,476
営業外費用							
1 支払利息		398,442		477,533		797,357	
2 持分法による投資損失				7,462			
3 雑支出		125,080	523,523	52,981	537,978	260,360	1,057,717
経常利益		907,354	3.0	537,103	1.6	3,245,802	4.4
特別利益							
1 固定資産売却益	2					281,056	
2 投資有価証券売却益		42,146				42,146	
3 未決算特別勘定取崩益		42,146	0.1	145,101	0.4	323,202	0.5
特別損失							
1 固定資産減損損失	3			123,276			
2 投資有価証券評価損		30,376		2,399		1,047	
3 役員退職慰勞引当金 引当額						81,760	
4 未決算特別勘定繰入額						184,076	
5 固定資産圧縮損	4	30,376	0.1	145,101	0.8	266,883	0.4
税金等調整前中間(当期) 純利益		919,124	3.0	411,426	1.2	3,302,121	4.5
法人税、住民税 及び事業税	5	182,881		149,102		754,601	
過年度法人税等		46,543					
法人税等調整額	5	224,443	360,781	99,437	248,539	525,664	1,280,265
少数株主利益		48,657	0.1	23,915	0.1	81,800	0.1
中間(当期)純利益		509,685	1.7	138,971	0.4	1,940,055	2.6

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			871,966		872,088		871,966
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		39	39	7	7	121	121
資本剰余金中間期末 (期末)残高			872,005		872,096		872,088
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			22,608,514		24,126,832		22,608,514
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		509,685	509,685	138,971	138,971	1,940,055	1,940,055
利益剰余金減少高							
1 配当金		309,635		286,314		309,635	
2 役員賞与金		106,325		104,078		106,325	
3 連結子会社増加に伴う 減少高		5,777	421,738	90,903	481,296	5,777	421,738
利益剰余金中間期末 (期末)残高			22,696,462		23,784,507		24,126,832

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1		919,124	411,426	3,302,121
2		3,475,786	3,387,102	7,266,443
3			123,276	
4		155,968	252,659	327,026
5		948	18,722	24,473
6		25,490	49,901	68,154
7		398,442	477,533	797,357
8		40,013	7,462	149,961
9		42,146		42,146
10		30,376	2,399	1,047
11		2,887,676	3,435,351	1,101,715
12		1,082,240	1,472,711	1,136,791
13		1,590,164	2,031,869	1,074,890
14		29,857	31,901	5,295
15			4,900,499	
16		3,289,035	2,211,760	799,940
		1,515,256	6,739,329	8,835,301
17		45,206	71,590	87,870
18		381,076	470,260	770,422
19		1,424,277	567,355	1,640,446
営業活動による キャッシュ・フロー				
		244,890	5,773,303	6,512,303
投資活動による キャッシュ・フロー				
1		42,819	27,046	116,025
2		41,559	10,000	44,088
3		2,991,881	3,933,819	10,338,601
4			200,547	114,057
5		198,937	490,408	615,454
6		105,000	2,787	590,000
7		120,016	16,531	160,833
8		67,098	70,696	202,719
9		130,450	10,979	151,607
投資活動による キャッシュ・フロー				
		3,374,612	4,308,659	11,695,428

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純減少額		100,000	45,000	
2 コマーシャル・ペーパー の純増減額(減少は)		3,000,000	4,500,000	1,500,000
3 長期借入れによる収入			479,000	5,000,000
4 長期借入金の返済 による支出		2,505,703	2,325,759	4,672,222
5 社債の発行による収入		2,967,970		7,919,540
6 自己株式の取得による支出		887,297	4,010	1,440,449
7 自己株式の売却による収入		165	30	653
8 配当金の支払額		309,005	285,668	309,544
9 少数株主への配当金 の支払額		12,031	11,790	12,031
財務活動による キャッシュ・フロー		2,154,097	2,306,801	4,985,945
現金及び現金同等物 の増減額		1,465,404	3,771,444	197,178
現金及び現金同等物 の期首残高		5,138,178	4,961,223	5,138,178
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		20,223	34,947	20,223
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,692,997	8,767,615	4,961,223

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 16社 主要な連結子会社名 広島ガスプロパン(株) 広島ガスメイト(株) 広島ガステクノ(株) なお、非連結子会社であった瀬戸内パイプライン(株)については、重要性が増加したため、当中間連結会計期間より連結子会社に含めている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 広島ガス竹原販売(株) (株)ガスショップ尾道 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 18社 主要な連結子会社名 同左 なお、非連結子会社であった(株)ラネット及び(株)ビー・スマイルについては、重要性が増加したため、当中間連結会計期間より連結子会社に含めている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 16社 主要な連結子会社名 同左 なお、非連結子会社であった瀬戸内パイプライン(株)については、重要性が増加したため、当連結会計年度より連結子会社に含めている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社に対する投資については、下記のとおり、持分法を適用している。</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 9社 主要な会社等の名称 広島ガス竹原販売(株) (株)ガスショップ尾道</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 4社 主要な会社等の名称 広島ガス北部販売(株) 広島ガス東部(株)</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (有)広島エルピージー配送センター (株)ビー・スマイル (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>非連結子会社及び関連会社に対する投資については、下記のとおり、持分法を適用している。</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 8社 主要な会社等の名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 4社 主要な会社等の名称 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (有)広島エルピージー配送センター 東部エルピージーセンター(株) (持分法を適用しない理由) 同左</p>	<p>非連結子会社及び関連会社に対する投資については、下記のとおり、持分法を適用している。</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 9社 主要な会社等の名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 4社 主要な会社等の名称 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (有)広島エルピージー配送センター (株)ビー・スマイル (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																				
3 連結子会社の中間 決算日(決算日)等に 関する事項	<p>連結子会社の中間決算日 が中間連結決算日と異なる 会社は次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>広島ガス 可部販売(株)</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>広島ガス エナジー(株)</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>広島ガス 備後(株)</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>広島ガス 岡山販売(株)</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>広島ガス佐伯 宮島販売(株)</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>広島ガス エネルギー(株)</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>広島ガスプロ パン工業(株)</td><td>8月31日</td></tr> </tbody> </table> <p>中間連結財務諸表の作 成にあたっては、連結子 会社の中間決算日現在の 中間財務諸表を使用し、 中間連結決算日との間に 生じた重要な取引につい ては、連結上必要な調整 を行っている。</p>	会社名	中間決算日	広島ガス 可部販売(株)	6月30日	広島ガス エナジー(株)	6月30日	広島ガス 備後(株)	6月30日	広島ガス 岡山販売(株)	6月30日	広島ガス佐伯 宮島販売(株)	6月30日	広島ガス エネルギー(株)	6月30日	広島ガスプロ パン工業(株)	8月31日	<p>連結子会社の中間決算日 が中間連結決算日と異なる 会社は次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>広島ガス 可部販売(株)</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>広島ガス エナジー(株)</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>広島ガス 備後(株)</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>広島ガス 岡山販売(株)</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>広島ガス佐伯 宮島販売(株)</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>広島ガス エネルギー(株)</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>広島ガス府中 芦品販売(株)</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>広島ガスプロ パン工業(株)</td><td>8月31日</td></tr> </tbody> </table> <p>中間連結財務諸表の作 成にあたっては、連結子 会社の中間決算日現在の 中間財務諸表を使用し、 中間連結決算日との間に 生じた重要な取引につい ては、連結上必要な調整 を行っている。</p>	会社名	中間決算日	広島ガス 可部販売(株)	6月30日	広島ガス エナジー(株)	6月30日	広島ガス 備後(株)	6月30日	広島ガス 岡山販売(株)	6月30日	広島ガス佐伯 宮島販売(株)	6月30日	広島ガス エネルギー(株)	6月30日	広島ガス府中 芦品販売(株)	6月30日	広島ガスプロ パン工業(株)	8月31日	<p>連結子会社の決算日が連 結決算日と異なる会社は次 のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>広島ガス 可部販売(株)</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>広島ガス エナジー(株)</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>広島ガス 備後(株)</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>広島ガス 岡山販売(株)</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>広島ガス佐伯 宮島販売(株)</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>広島ガス エネルギー(株)</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>広島ガス府中 芦品販売(株)</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>広島ガスプロ パン工業(株)</td><td>2月28日</td></tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に あたっては、連結子会社 の決算日現在の財務諸表 を使用し、連結決算日と の間に生じた重要な取引 については、連結上必要 な調整を行っている。</p>	会社名	決算日	広島ガス 可部販売(株)	12月31日	広島ガス エナジー(株)	12月31日	広島ガス 備後(株)	12月31日	広島ガス 岡山販売(株)	12月31日	広島ガス佐伯 宮島販売(株)	12月31日	広島ガス エネルギー(株)	12月31日	広島ガス府中 芦品販売(株)	12月31日	広島ガスプロ パン工業(株)	2月28日
会社名	中間決算日																																																						
広島ガス 可部販売(株)	6月30日																																																						
広島ガス エナジー(株)	6月30日																																																						
広島ガス 備後(株)	6月30日																																																						
広島ガス 岡山販売(株)	6月30日																																																						
広島ガス佐伯 宮島販売(株)	6月30日																																																						
広島ガス エネルギー(株)	6月30日																																																						
広島ガスプロ パン工業(株)	8月31日																																																						
会社名	中間決算日																																																						
広島ガス 可部販売(株)	6月30日																																																						
広島ガス エナジー(株)	6月30日																																																						
広島ガス 備後(株)	6月30日																																																						
広島ガス 岡山販売(株)	6月30日																																																						
広島ガス佐伯 宮島販売(株)	6月30日																																																						
広島ガス エネルギー(株)	6月30日																																																						
広島ガス府中 芦品販売(株)	6月30日																																																						
広島ガスプロ パン工業(株)	8月31日																																																						
会社名	決算日																																																						
広島ガス 可部販売(株)	12月31日																																																						
広島ガス エナジー(株)	12月31日																																																						
広島ガス 備後(株)	12月31日																																																						
広島ガス 岡山販売(株)	12月31日																																																						
広島ガス佐伯 宮島販売(株)	12月31日																																																						
広島ガス エネルギー(株)	12月31日																																																						
広島ガス府中 芦品販売(株)	12月31日																																																						
広島ガスプロ パン工業(株)	2月28日																																																						
4 会計処理基準に関 する事項	<p>連結子会社は中間連結財 務諸表提出会社が採用する 会計基準とおおむね同一の 会計処理基準を採用してい る。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額 法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の 市場価格等に基づ く時価法(評価 差額は全部資本 直入法により 処理し、売却原 価は移動平均法 により算定して いる)</p> <p>時価のないもの 移動平均法によ る原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p>	<p>連結子会社は中間連結財 務諸表提出会社が採用する 会計基準とおおむね同一の 会計処理基準を採用してい る。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>	<p>連結子会社は連結財務諸 表提出会社が採用する会計 基準とおおむね同一の会計 処理基準を採用している。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額 法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市 場価格等に基づ く時価法(評価 差額は全部資本 直入法により処 理し、売却原価 は移動平均法に より算定してい る)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>																																																				

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>たな卸資産 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用している。</p> <p>ただし、廿日市工場の建物(建物附属設備を除く)及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法によっている。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用している。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 諸債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用している。</p> <p>ただし、廿日市工場の建物(建物附属設備を除く)及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに船舶については、定額法を採用している。</p> <p>耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。なお、船舶については、経済的耐用年数によっている。</p> <p>取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法によっている。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異(1,286,693千円)については、5年による按分額を費用減額処理している。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用減額処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理している。</p> <p>また、執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用減額処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理している。</p> <p>また、執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用減額処理している。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用減額処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理している。</p> <p>また、執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。 (追加情報)</p> <p>当社は、役員退職慰労金について、従来、支給時の費用として処理していたが、前連結会計年度の下期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。</p> <p>従って、前中間連結会計期間は従来の方法によっており、当中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、前中間連結会計期間の営業利益及び経常利益は18,592千円、税金等調整前中間純利益は723,518千円それぞれ多く計上されている。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、退職年金の資産運用の悪化が業績や財務状況を悪化させるリスクを軽減するため、平成17年4月1日付けで従来の退職金及び適格退職年金制度を市場金利連動型のキャッシュバランス型年金制度に移行している。</p> <p>この変更により、退職給付債務は1,189,924千円減少し、この過去勤務債務(退職給付債務の減少分)を当中間連結会計期間より5年間で費用減額処理している。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ118,992千円多く計上されている。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダー等の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回の修繕見積額を、次回修繕までの期間に配分して計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の手法 繰延ヘッジ処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...原油価格に関するスワップ ヘッジ対象...原料購入代金</p> <p>ヘッジ方針 リスクに関する内部規程に基づき、原油価格変動リスクをヘッジしている。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っていない。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。</p>	<p>ガスホルダー修繕引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の手法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の適用要件を満たしている為替予約については、振当処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 原油価格に関するスワップ 原料購入代金 為替予約 外貨建金銭債務 (LNG船取得代金)</p> <p>ヘッジ方針 リスクに関する内部規程に基づき、原油価格変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っていない。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約については、有効性の評価を省略している。</p>	<p>ガスホルダー修繕引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の手法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 繰延資産の処理方法 社債発行費については、支出時に全額費用処理している。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。 手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資を資金範囲としている。	(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 同左	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 繰延資産の処理方法 社債発行費については、支出時に全額費用処理している。 消費税等の会計処理 同左 同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これにより、税金等調整前中間純利益が123,276千円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 有形固定資産の売却による収入(168千円)については、当中間連結会計期間において重要性がなくなったため、投資活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて表示している。</p> <p>2 無形固定資産の取得による支出については、当中間連結会計期間において重要性が増したため、区分掲記している。</p> <p>なお、前中間連結会計期間は無形固定資産の取得による支出(1,597千円)を投資活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて表示している。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1 デリバティブ債権については、当中間連結会計期間末においてその金額が資産の総額の100分の5を超えることとなったため、中間連結財務諸表規則により区分掲記している。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末はデリバティブ債権(4,731,364千円)をその他の流動資産に含めて表示している。</p> <p>2 預り金については、当中間連結会計期間末において重要性が増したため、区分掲記している。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末は預り金(405,318千円)をその他の流動負債に含めて表示している。</p> <p>3 繰延ヘッジ利益については、当中間連結会計期間末においてその金額が負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えることとなったため、中間連結財務諸表規則により区分掲記している。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末は繰延ヘッジ利益(4,731,364千円)をその他の流動負債に含めて表示している。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>預り金の増加額については、当中間連結会計期間において重要性が増したため、区分掲記している。</p> <p>なお、前中間連結会計期間は預り金の増加額(23,901千円)を営業活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて表示している。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は下記のとおりである。</p> <p>減価償却累計額 112,691,225千円</p> <p>2 担保資産</p> <p>(1) 有形固定資産のうち、長期借入金24,800千円(1年以内の返済額2,880千円を含む)の担保として工場財団抵当に供しているものは下記のとおりである。</p> <p>製造設備 13,763,486千円 供給設備 25,415,353千円 業務設備 471,547千円 合計 39,650,388千円</p> <p>(2) 有形固定資産のうち、長期借入金83,200千円(1年以内の返済額16,640千円を含む)の担保に供しているものは下記のとおりである。</p> <p>その他の設備 315,639千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は下記のとおりである。</p> <p>減価償却累計額 119,310,095千円</p> <p>2 担保資産</p> <p>有形固定資産のうち、長期借入金21,920千円(1年以内の返済額2,880千円を含む)の担保として工場財団抵当に供しているものは下記のとおりである。</p> <p>製造設備 18,139,092千円 供給設備 24,319,481千円 業務設備 542,744千円 その他の事業設備 295,875千円 合計 43,297,193千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は下記のとおりである。</p> <p>減価償却累計額 116,009,661千円</p> <p>2 担保資産</p> <p>有形固定資産のうち、長期借入金23,360千円(1年以内の返済額2,880千円を含む)の担保として工場財団抵当に供しているものは下記のとおりである。</p> <p>製造設備 18,852,149千円 供給設備 26,117,697千円 業務設備 554,451千円 その他の事業設備 304,989千円 合計 45,829,286千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																																															
<p>1 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>供給販売費 (千円)</th> <th>一般管理費 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料</td> <td>1,754,454</td> <td>502,565</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金引当額</td> <td>97,644</td> <td>27,914</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰勞引当金引当額</td> <td></td> <td>49,245</td> </tr> <tr> <td>ガスホルダー修繕引当金引当額</td> <td>19,868</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金引当額</td> <td>3,712</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,409,953</td> <td>104,145</td> </tr> </tbody> </table> <p>2</p>	科目	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	給料	1,754,454	502,565	退職給付引当金引当額	97,644	27,914	役員退職慰勞引当金引当額		49,245	ガスホルダー修繕引当金引当額	19,868		貸倒引当金引当額	3,712		減価償却費	2,409,953	104,145	<p>1 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>供給販売費 (千円)</th> <th>一般管理費 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料</td> <td>1,842,787</td> <td>510,450</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金引当額</td> <td>129,227</td> <td>86,112</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰勞引当金引当額</td> <td></td> <td>68,750</td> </tr> <tr> <td>ガスホルダー修繕引当金引当額</td> <td>21,410</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金引当額</td> <td>2,989</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,310,753</td> <td>123,990</td> </tr> </tbody> </table> <p>2</p>	科目	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	給料	1,842,787	510,450	退職給付引当金引当額	129,227	86,112	役員退職慰勞引当金引当額		68,750	ガスホルダー修繕引当金引当額	21,410		貸倒引当金引当額	2,989		減価償却費	2,310,753	123,990	<p>1 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>供給販売費 (千円)</th> <th>一般管理費 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料</td> <td>3,489,818</td> <td>1,042,616</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金引当額</td> <td>188,352</td> <td>26,171</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰勞引当金引当額</td> <td></td> <td>121,925</td> </tr> <tr> <td>ガスホルダー修繕引当金引当額</td> <td>41,278</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金引当額</td> <td>9,790</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>4,942,687</td> <td>225,536</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 固定資産売却益 土地(242,081千円)及び建物(38,974千円)の売却益である。</p>	科目	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	給料	3,489,818	1,042,616	退職給付引当金引当額	188,352	26,171	役員退職慰勞引当金引当額		121,925	ガスホルダー修繕引当金引当額	41,278		貸倒引当金引当額	9,790	35	減価償却費	4,942,687	225,536
科目	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)																																																															
給料	1,754,454	502,565																																																															
退職給付引当金引当額	97,644	27,914																																																															
役員退職慰勞引当金引当額		49,245																																																															
ガスホルダー修繕引当金引当額	19,868																																																																
貸倒引当金引当額	3,712																																																																
減価償却費	2,409,953	104,145																																																															
科目	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)																																																															
給料	1,842,787	510,450																																																															
退職給付引当金引当額	129,227	86,112																																																															
役員退職慰勞引当金引当額		68,750																																																															
ガスホルダー修繕引当金引当額	21,410																																																																
貸倒引当金引当額	2,989																																																																
減価償却費	2,310,753	123,990																																																															
科目	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)																																																															
給料	3,489,818	1,042,616																																																															
退職給付引当金引当額	188,352	26,171																																																															
役員退職慰勞引当金引当額		121,925																																																															
ガスホルダー修繕引当金引当額	41,278																																																																
貸倒引当金引当額	9,790	35																																																															
減価償却費	4,942,687	225,536																																																															

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)												
3	<p>3 固定資産減損損失</p> <p>当社グループは、減損損失の算定に当たって、ガス事業に使用している固定資産は、ガスの製造から供給販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。それ以外の事業用固定資産については、原則として個々の事業毎に1つの資産グループとしている。その他の固定資産については、原則として個別の資産単位でグルーピングを行っている。</p> <p>その結果、当中間連結会計期間において、下記の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="531 831 906 1048"> <thead> <tr> <th>資産</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休土地</td> <td>広島県廿日市市</td> <td>その他の事業設備</td> <td>95,874</td> </tr> <tr> <td>遊休土地 (全3件)</td> <td>鳥取県米子市 他</td> <td>その他の事業設備</td> <td>27,401</td> </tr> </tbody> </table> <p>これらの資産に係る回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価の算定は原則として不動産鑑定評価額によっている。</p> <p>これらの資産は、建設工事用設備等を建設するために先行的に取得した後、経済環境が変化したことなどにより具体的な使用計画がなくなり、投資の回収が困難と判断されることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失(123,276千円)として特別損失に計上している。</p>	資産	場所	種類	減損損失 (千円)	遊休土地	広島県廿日市市	その他の事業設備	95,874	遊休土地 (全3件)	鳥取県米子市 他	その他の事業設備	27,401	3
資産	場所	種類	減損損失 (千円)											
遊休土地	広島県廿日市市	その他の事業設備	95,874											
遊休土地 (全3件)	鳥取県米子市 他	その他の事業設備	27,401											
4	<p>4 固定資産圧縮損</p> <p>代替資産として取得した土地の取得価額から直接減額した価額である。</p>	4												

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>5 税効果会計の適用にあたり、当社は原則法、連結子会社は簡便法によっている。</p> <p>これにより連結子会社の法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間に係る法人税等調整額は、当社が当期において予定している利益処分による特定ガス導管工事償却準備金の取崩しを前提として当中間連結会計期間に係る金額を計算している。</p>	5 同左	5
<p>6 当社グループ業績の中心となっている「ガス事業」の売上高は、ガス事業の性質上、上半期は季節的にガス不需用期にあたるので、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。</p>	6 同左	6

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,865,427千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>172,430千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>3,692,997千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,865,427千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	172,430千円	現金及び現金同等物	<u>3,692,997千円</u>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>8,922,716千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>155,100千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>8,767,615千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,922,716千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	155,100千円	現金及び現金同等物	<u>8,767,615千円</u>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,152,262千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>191,039千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>4,961,223千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,152,262千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	191,039千円	現金及び現金同等物	<u>4,961,223千円</u>
現金及び預金勘定	3,865,427千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	172,430千円																			
現金及び現金同等物	<u>3,692,997千円</u>																			
現金及び預金勘定	8,922,716千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	155,100千円																			
現金及び現金同等物	<u>8,767,615千円</u>																			
現金及び預金勘定	5,152,262千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	191,039千円																			
現金及び現金同等物	<u>4,961,223千円</u>																			

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">86,580</td> <td style="text-align: right;">35,008</td> <td style="text-align: right;">51,572</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">898,462</td> <td style="text-align: right;">260,060</td> <td style="text-align: right;">638,402</td> </tr> <tr> <td>その他の 事業設備</td> <td style="text-align: right;">372,947</td> <td style="text-align: right;">145,253</td> <td style="text-align: right;">227,693</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,357,991</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">440,322</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">917,668</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">205,483千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">712,185千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">917,668千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">66,611千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費 相当額</td> <td style="text-align: right;">66,611千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高相当額 (千円)	供給設備	86,580	35,008	51,572	業務設備	898,462	260,060	638,402	その他の 事業設備	372,947	145,253	227,693	合計	1,357,991	440,322	917,668	1年内	205,483千円	1年超	712,185千円	合計	917,668千円	支払リース料	66,611千円	減価償却費 相当額	66,611千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">76,170</td> <td style="text-align: right;">40,352</td> <td style="text-align: right;">35,817</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">965,222</td> <td style="text-align: right;">336,378</td> <td style="text-align: right;">628,844</td> </tr> <tr> <td>その他の 事業設備</td> <td style="text-align: right;">462,778</td> <td style="text-align: right;">178,956</td> <td style="text-align: right;">283,821</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,504,172</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">555,688</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">948,484</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">221,666千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">726,817千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">948,484千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">77,055千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費 相当額</td> <td style="text-align: right;">77,055千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸主側)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,354千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">38,005千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,359千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記は、転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額である。なお、借主側の残高はほぼ同額であり、上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれている。</p> <p>また、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定している。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高相当額 (千円)	供給設備	76,170	40,352	35,817	業務設備	965,222	336,378	628,844	その他の 事業設備	462,778	178,956	283,821	合計	1,504,172	555,688	948,484	1年内	221,666千円	1年超	726,817千円	合計	948,484千円	支払リース料	77,055千円	減価償却費 相当額	77,055千円	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	7,354千円	1年超	38,005千円	合計	45,359千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">76,170</td> <td style="text-align: right;">32,735</td> <td style="text-align: right;">43,434</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">983,141</td> <td style="text-align: right;">293,523</td> <td style="text-align: right;">689,618</td> </tr> <tr> <td>その他の 事業設備</td> <td style="text-align: right;">416,168</td> <td style="text-align: right;">172,343</td> <td style="text-align: right;">243,825</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,475,481</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">498,601</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">976,879</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">219,258千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">757,620千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">976,879千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">236,135千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費 相当額</td> <td style="text-align: right;">236,135千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸主側)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,354千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">41,682千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,037千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記は、転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額である。なお、借主側の残高はほぼ同額であり、上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれている。</p> <p>また、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定している。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	供給設備	76,170	32,735	43,434	業務設備	983,141	293,523	689,618	その他の 事業設備	416,168	172,343	243,825	合計	1,475,481	498,601	976,879	1年内	219,258千円	1年超	757,620千円	合計	976,879千円	支払リース料	236,135千円	減価償却費 相当額	236,135千円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	7,354千円	1年超	41,682千円	合計	49,037千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高相当額 (千円)																																																																																																									
供給設備	86,580	35,008	51,572																																																																																																									
業務設備	898,462	260,060	638,402																																																																																																									
その他の 事業設備	372,947	145,253	227,693																																																																																																									
合計	1,357,991	440,322	917,668																																																																																																									
1年内	205,483千円																																																																																																											
1年超	712,185千円																																																																																																											
合計	917,668千円																																																																																																											
支払リース料	66,611千円																																																																																																											
減価償却費 相当額	66,611千円																																																																																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高相当額 (千円)																																																																																																									
供給設備	76,170	40,352	35,817																																																																																																									
業務設備	965,222	336,378	628,844																																																																																																									
その他の 事業設備	462,778	178,956	283,821																																																																																																									
合計	1,504,172	555,688	948,484																																																																																																									
1年内	221,666千円																																																																																																											
1年超	726,817千円																																																																																																											
合計	948,484千円																																																																																																											
支払リース料	77,055千円																																																																																																											
減価償却費 相当額	77,055千円																																																																																																											
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																												
1年内	7,354千円																																																																																																											
1年超	38,005千円																																																																																																											
合計	45,359千円																																																																																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																																									
供給設備	76,170	32,735	43,434																																																																																																									
業務設備	983,141	293,523	689,618																																																																																																									
その他の 事業設備	416,168	172,343	243,825																																																																																																									
合計	1,475,481	498,601	976,879																																																																																																									
1年内	219,258千円																																																																																																											
1年超	757,620千円																																																																																																											
合計	976,879千円																																																																																																											
支払リース料	236,135千円																																																																																																											
減価償却費 相当額	236,135千円																																																																																																											
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																												
1年内	7,354千円																																																																																																											
1年超	41,682千円																																																																																																											
合計	49,037千円																																																																																																											

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>当社は、廿日市工場第2 LNG貯槽設備の信託受益権を譲渡し、当該設備をリース契約(リース期間15年)にて賃借している。このリース契約については、オペレーティング・リース取引として会計処理を行っている。</p> <p>リース料は、単位リース料とリース料計算期間の原料使用量を基礎として計算される。ただし、リース料には上限リース料と下限リース料が定められており、原料使用量の増減によりリース料計算期間のリース料が上限リース料を超えまたは下限リース料を下回るときは、リース料はそれぞれ上限リース料または下限リース料の額となる。</p> <p>このリース契約に基づき将来支払われる下限リース料は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="151 734 486 826"> <tr> <td>1年内</td> <td>382,154千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,968,013千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,350,168千円</td> </tr> </table>	1年内	382,154千円	1年超	4,968,013千円	合計	5,350,168千円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>当社は、廿日市工場第2 LNG貯槽設備の信託受益権を譲渡し、当該設備をリース契約(リース期間15年)にて賃借している。このリース契約については、オペレーティング・リース取引として会計処理を行っている。</p> <p>リース料は、単位リース料とリース料計算期間の原料使用量を基礎として計算される。ただし、リース料には上限リース料と下限リース料が定められており、原料使用量の増減によりリース料計算期間のリース料が上限リース料を超えまたは下限リース料を下回るときは、リース料はそれぞれ上限リース料または下限リース料の額となる。</p> <p>このリース契約に基づき将来支払われる下限リース料は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="571 734 906 826"> <tr> <td>1年内</td> <td>382,154千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,585,858千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,968,012千円</td> </tr> </table>	1年内	382,154千円	1年超	4,585,858千円	合計	4,968,012千円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>当社は、廿日市工場第2 LNG貯槽設備の信託受益権を譲渡し、当該設備をリース契約(リース期間15年)にて賃借している。このリース契約については、オペレーティング・リース取引として会計処理を行っている。</p> <p>リース料は、単位リース料とリース料計算期間の原料使用量を基礎として計算される。ただし、リース料には上限リース料と下限リース料が定められており、原料使用量の増減によりリース料計算期間のリース料が上限リース料を超えまたは下限リース料を下回るときは、リース料はそれぞれ上限リース料または下限リース料の額となる。</p> <p>このリース契約に基づき将来支払われる下限リース料は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="991 734 1326 826"> <tr> <td>1年内</td> <td>382,154千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,776,935千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,159,090千円</td> </tr> </table>	1年内	382,154千円	1年超	4,776,935千円	合計	5,159,090千円
1年内	382,154千円																			
1年超	4,968,013千円																			
合計	5,350,168千円																			
1年内	382,154千円																			
1年超	4,585,858千円																			
合計	4,968,012千円																			
1年内	382,154千円																			
1年超	4,776,935千円																			
合計	5,159,090千円																			

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有 目的の債券									
国債・ 地方債等	9,973	9,995	22				9,986	9,999	12
計	9,973	9,995	22				9,986	9,999	12
(2) その他 有価証券	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	1,786,805	4,317,117	2,530,312	1,789,409	5,418,528	3,629,118	1,787,961	4,822,329	3,034,368
計	1,786,805	4,317,117	2,530,312	1,789,409	5,418,528	3,629,118	1,787,961	4,822,329	3,034,368

2 時価評価されていない有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	667,432	761,532	739,432
その他	2,500	2,500	2,500

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
デリバティブ取引には、ヘッジ会 計を適用しているため、該当する事 項はない。	同左	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	ガス事業 (千円)	工事・器具 事業 (千円)	L P G事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,767,671	3,309,791	3,896,288	6,249,995	30,223,746		30,223,746
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		76,489	14,149	1,216,583	1,307,222	(1,307,222)	
計	16,767,671	3,386,280	3,910,438	7,466,578	31,530,969	(1,307,222)	30,223,746
営業費用	14,779,499	3,265,917	3,375,427	7,218,500	28,639,343	818,430	29,457,774
営業利益	1,988,172	120,363	535,010	248,078	2,891,625	(2,125,653)	765,972

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法については、ガス事業(ガス)、営業雑事業(受注工事・器具)及び附帯事業(L P G)の事業別とした。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品の名称等
ガス事業	ガス導管を通じて供給する都市ガス及び簡易ガス
工事・器具事業	工事.....お客さまガス設備 器具.....給湯器、ガスコンロ等ガス器具
L P G事業	ブタン及びプロパン
その他の事業	ガスボンベ充填、プロパン容器検査、検針・保安業務受託、建設工事、住宅関連機器他

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,331,657千円)の主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用である。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	ガス事業 (千円)	工事・器具 事業 (千円)	LPG事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,828,534	3,266,517	4,160,932	7,816,149	33,072,133		33,072,133
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		65,635	16,356	1,115,019	1,197,011	(1,197,011)	
計	17,828,534	3,332,153	4,177,288	8,931,169	34,269,145	(1,197,011)	33,072,133
営業費用	16,459,224	3,186,337	3,767,993	8,598,934	32,012,488	620,416	32,632,904
営業利益	1,369,310	145,815	409,295	332,235	2,256,656	(1,817,428)	439,228

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法については、ガス事業(ガス)、営業雑事業(受注工事・器具)及び附帯事業(LPG)の事業別とした。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品の名称等
ガス事業	ガス導管を通じて供給する都市ガス及び簡易ガス
工事・器具事業	工事.....お客さまガス設備 器具.....給湯器、ガスコンロ等ガス器具
LPG事業	ブタン及びプロパン
その他の事業	ガスボンベ充填、プロパン容器検査、検針・保安業務受託、建設工事、住宅関連機器他

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,085,891千円)の主なもの、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用である。

3 会計処理基準等の変更

当社は、退職年金の資産運用の悪化が業績や財務状況を悪化させるリスクを軽減するため、平成17年4月1日付けで従来の退職金及び適格退職年金制度を市場金利連動型のキャッシュバランス型年金制度に移行している。

この変更により、退職給付債務は1,189,924千円減少し、この過去勤務債務(退職給付債務の減少分)を当中間連結会計期間より5年間で費用減額処理している。これにより、従来の方によった場合と比べ、ガス事業について、営業費用は82,367千円少なく、営業利益は82,367千円多く、「消去又は全社」に含まれる配賦不能営業費用は36,624千円少なく、営業利益は36,624千円多く計上されている。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	ガス事業 (千円)	工事・器具 事業(千円)	L P G事業 (千円)	その他の 事業(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	37,816,571	7,280,975	8,182,340	19,995,387	73,275,275		73,275,275
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		157,167	22,293	2,467,176	2,646,637	(2,646,637)	
計	37,816,571	7,438,143	8,204,634	22,462,563	75,921,912	(2,646,637)	73,275,275
営業費用	32,650,913	7,213,112	7,170,503	21,727,770	68,762,300	1,459,930	70,222,231
営業利益	5,165,658	225,030	1,034,130	734,792	7,159,611	(4,106,567)	3,053,044

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法については、ガス事業(ガス)、営業雑事業(受注工事・器具)及び附帯事業(L P G)の事業別とした。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品の名称等
ガス事業	ガス導管を通じて供給する都市ガス及び簡易ガス
工事・器具事業	工事.....お客さまガス設備 器具.....給湯器、ガスコンロ等ガス器具
L P G事業	ブタン及びプロパン
その他の事業	ガスボンベ充填、プロパン容器検査、検針・保安業務受託、建設工事、住宅関連機器他

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(4,631,330千円)の主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用である。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、開示の対象となる事項はない。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、開示の対象となる事項はない。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、開示の対象となる事項はない。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

海外での営業活動を行っていないため、開示の対象となる事項はない。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外での営業活動を行っていないため、開示の対象となる事項はない。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外での営業活動を行っていないため、開示の対象となる事項はない。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 468円76銭	1株当たり純資産額 503円27銭	1株当たり純資産額 500円72銭
1株当たり中間純利益 8円49銭	1株当たり中間純利益 2円43銭	1株当たり当期純利益 31円10銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	509,685	138,971	1,940,055
普通株主に帰属しない金額 (千円)			103,721
利益処分による役員賞与金 (千円)			103,721
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	509,685	138,971	1,836,334
普通株式の期中平均株式数 (株)	60,041,019	57,259,334	59,044,360

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>当社は、商法第211条の3第1項第2号の規定に基づき、平成16年11月9日開催の取締役会決議により、自己株式の取得を次のとおり実施した。</p> <p>(1) 取得した株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 取得した株式の総数 1,600,000株</p> <p>(3) 取得価額の総額 547,920千円</p> <p>(4) 取得の時期 平成16年11月10日及び平成16年12月3日</p> <p>(5) 取得の方法 東京証券取引所のToSTNeT-2(終値取引)による買付け</p>		<p>当社は、退職年金の資産運用の悪化が業績や財務状況を悪化させるリスクを軽減するため、平成17年4月1日付けで従来の退職金及び適格退職年金制度を市場金利連動型のキャッシュバランス型年金制度に移行した。</p> <p>この変更により、退職給付債務は1,189,924千円減少し、この過去勤務債務(退職給付債務の減少分)を平成17年度以降5年間で費用減額処理することになっている。</p>

(2) 【その他】

該当する事項はない。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
固定資産							
(1) 有形固定資産	1, 2,3						
1 製造設備		20,434,192		23,376,044		24,158,838	
2 供給設備		32,458,287		30,930,641		32,055,149	
3 業務設備		3,876,969		3,947,104		3,938,764	
4 附帯事業設備		1,173,976		971,323		1,021,987	
5 建設仮勘定		870,164		1,785,501		738,818	
有形固定資産合計		58,813,591	74.4	61,010,615	61.6	61,913,558	70.3
(2) 無形固定資産							
1 ソフトウェア				1,117,986			
2 その他無形固定資産		306,333		22,555		681,696	
無形固定資産合計		306,333	0.4	1,140,542	1.1	681,696	0.8
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		4,485,172		5,572,199		5,006,278	
2 関係会社投資		666,049		767,334		736,099	
3 社内長期貸付金		21,576		19,245		20,273	
4 関係会社長期貸付金				2,362,787		1,170,000	
5 長期前払費用		187,014		186,729		206,763	
6 繰延税金資産		1,263,650		979,783		1,140,789	
7 その他投資		153,886		153,862		153,570	
8 貸倒引当金		40,360		56,860		48,540	
投資その他の資産合計		6,736,990	8.5	9,985,082	10.1	8,385,235	9.5
固定資産合計		65,856,915	83.3	72,136,240	72.8	70,980,490	80.6
流動資産							
1 現金及び預金		1,541,387		7,017,934		2,376,523	
2 受取手形		69,351		33,065		60,568	
3 売掛金		1,899,756		2,064,649		2,627,052	
4 関係会社売掛金		221,738		221,087		286,611	
5 未収入金		450,653		343,853		407,603	
6 製品		22,425		26,031		23,607	
7 原料		2,345,548		3,850,987		2,315,964	
8 貯蔵品		198,345		180,251		182,253	
9 前払費用		22,863					
10 関係会社短期債権		982,403		1,178,227		965,451	
11 繰延税金資産		659,071		423,188		514,421	
12 デリバティブ債権		4,731,364		11,604,688		7,266,933	
13 その他流動資産	4	167,632		188,496		171,567	
14 貸倒引当金		136,034		149,590		157,445	
流動資産合計		13,176,508	16.7	26,982,871	27.2	17,041,115	19.4
資産合計		79,033,423	100.0	99,119,112	100.0	88,021,606	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
固定負債								
1 社債		17,000,000		22,000,000		22,000,000		
2 長期借入金	2	16,311,257		17,137,790		19,216,024		
3 退職給付引当金		5,346,642		4,876,544		5,133,551		
4 役員退職慰労引当金		362,310		400,125		390,570		
5 ガスホルダー 修繕引当金		385,265		453,778		420,905		
6 その他固定負債		24,550		19,550		24,550		
固定負債合計		39,430,024	49.9	44,887,788	45.3	47,185,601	53.6	
流動負債								
1 1年以内に期限到来の 固定負債	2,5	4,338,366		4,178,466		4,272,566		
2 買掛金		437,156		1,774,284		948,061		
3 未払金		335,310		892,009		607,235		
4 未払費用		2,330,288		1,874,702		2,783,680		
5 未払法人税等		249,502		230,255		697,374		
6 前受金		182,190		210,256		163,880		
7 預り金		339,336		5,276,055		392,254		
8 関係会社短期借入金				1,101,987				
9 関係会社短期債務		1,828,710		1,375,458		2,529,748		
10 コマーシャル・ ペーパー		6,500,000		6,500,000		2,000,000		
11 繰延ヘッジ利益		4,731,364		11,604,688		7,266,933		
12 その他流動負債				38,974		184,076		
流動負債合計		21,272,227	26.9	35,057,140	35.4	21,845,812	24.8	
負債合計		60,702,252	76.8	79,944,928	80.7	69,031,413	78.4	
(資本の部)								
資本金		3,291,995	4.2	3,291,995	3.3	3,291,995	3.7	
資本剰余金								
1 資本準備金		871,966		871,966		871,966		
2 その他資本剰余金								
自己株式処分差益		39		129		121		
資本剰余金合計		872,005	1.1	872,096	0.9	872,088	1.0	
利益剰余金								
1 利益準備金		729,490		729,490		729,490		
2 任意積立金								
(1) 特定ガス導管工事 償却準備金		79,663		53,108		79,663		
(2) 別途積立金		11,010,000		12,010,000		11,010,000		
3 中間(当期)未処分利益		1,725,082		1,534,825		2,667,530		
利益剰余金合計		13,544,236	17.1	14,327,424	14.4	14,486,683	16.5	
その他有価証券評価差額金		1,527,989	1.9	2,144,457	2.2	1,797,227	2.1	
自己株式		905,056	1.1	1,461,790	1.5	1,457,802	1.7	
資本合計		18,331,171	23.2	19,174,183	19.3	18,990,192	21.6	
負債・資本合計		79,033,423	100.0	99,119,112	100.0	88,021,606	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業損益										
(1) 製品売上										
1 ガス売上	1	16,339,690	16,339,690	100.0	17,394,810	17,394,810	100.0	36,819,910	36,819,910	100.0
(2) 売上原価										
1 期首たな卸高		22,637			23,607			22,637		
2 当期製品製造原価		7,088,329			8,881,310			16,710,009		
3 当期製品自家使用高		147,645			282,646			412,722		
4 期末たな卸高		22,425	6,940,895	42.5	26,031	8,596,239	49.4	23,607	16,296,317	44.3
売上総利益			9,398,795	57.5		8,798,570	50.6		20,523,593	55.7
(3) 供給販売費		7,508,871			7,487,613			15,601,938		
(4) 一般管理費		1,625,548	9,134,419	55.9	1,614,180	9,101,793	52.3	3,481,869	19,083,807	51.8
事業損失()又は 事業利益			264,375	1.6		303,223	1.7		1,439,785	3.9
(5) 営業雑収益										
1 受注工事収益		758,341			807,132			1,801,869		
2 器具販売収益		1,629,459	2,387,801	14.6	1,678,118	2,485,251	14.2	3,623,361	5,425,230	14.7
(6) 営業雑費用										
1 受注工事費用		730,832			774,366			1,708,510		
2 器具販売費用		1,532,743	2,263,576	13.8	1,575,792	2,350,158	13.5	3,441,426	5,149,936	14.0
(7) 附帯事業収益			155,839	1.0		381,373	2.2		532,220	1.5
(8) 附帯事業費用			224,505	1.4		326,902	1.9		625,944	1.7
営業損失()又は 営業利益			319,934	2.0		113,660	0.7		1,621,355	4.4
営業外損益										
(1) 営業外収益										
1 受取利息		2,129			37,659			10,486		
2 受取配当金		96,320			99,686			133,444		
3 賃貸料		208,819			206,282			414,329		
4 熱量変更支援収入		289,073			283,151			517,055		
5 雑収入		153,921	750,264	4.6	181,072	807,852	4.6	281,054	1,356,370	3.7
(2) 営業外費用										
1 支払利息		288,619			306,334			563,945		
2 社債利息		110,652			168,359			234,845		
3 社債発行費償却		32,030						80,460		
4 雑支出		70,077	501,379	3.1	22,757	497,452	2.8	162,999	1,042,250	2.8
経常利益			568,820	3.5		196,739	1.1		1,935,474	5.3
特別損益										
(1) 特別利益										
1 固定資産売却益								281,056		
2 投資有価証券売却益		42,146						42,146		
3 未決算特別勘定 取崩益			42,146	0.3	145,101	145,101	0.8		323,202	0.8
(2) 特別損失										
1 投資有価証券評価損		30,376			2,399			1,047		
2 未決算特別勘定 繰入額								184,076		
3 固定資産圧縮損			30,376	0.2	145,101	147,501	0.8		185,123	0.5
税引前中間(当期)純利益			580,590	3.6		194,339	1.1		2,073,553	5.6
法人税等		13,000						400,000		
過年度法人税等		46,543			11,363					
法人税等調整額	4	176,960	143,417	0.9	55,647	44,284	0.2	293,933	693,933	1.9
中間(当期)純利益			437,172	2.7		150,055	0.9		1,379,619	3.7
前期繰越利益			1,287,910			1,384,770			1,287,910	
中間(当期)未処分利益			1,725,082			1,534,825			2,667,530	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用している。 ただし、廿日市工場の建物(建物附属設備を除く)及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用している。 ただし、廿日市工場の建物(建物附属設備を除く)及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに船舶については、定額法を採用している。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。なお、船舶については、経済的耐用年数によっている。 取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 諸債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異(1,132,328千円)については、5年による按分額を費用減額処理している。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用減額処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度より費用処理している。</p> <p>また、執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用減額処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度より費用処理している。</p> <p>また、執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。 (追加情報)</p> <p>退職年金の資産運用の悪化が業績や財務状況を悪化させるリスクを軽減するため、平成17年4月1日付けで従来退職金及び適格退職年金制度を市場金利連動型のキャッシュバランス型年金制度に移行している。</p> <p>この変更により、退職給付債務は1,189,924千円減少し、この過去勤務債務(退職給付債務の減少分)を当中間会計期間より5年間で費用減額処理している。これにより、従来方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ118,992千円多く計上されている。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用減額処理している。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用減額処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度より費用処理している。</p> <p>また、執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。 (追加情報) 役員退職慰労金については、従来、支給時の費用として処理していたが、前事業年度の下期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。 従って、前中間会計期間は従来の方法によっており、当中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、前中間会計期間の営業利益及び経常利益は18,592千円、税引前中間純利益は723,518千円それぞれ多く計上されている。</p> <p>(4) ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダー等の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回の修繕見積額を、次回修繕までの期間に配分して計上している。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の手法 繰延ヘッジ処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...原料価格に関するスワップ ヘッジ対象...原料購入代金</p> <p>(3) ヘッジ方針 リスクに関する内部規程に基づき、原料価格変動リスクをヘッジしている。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っていない。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) ガスホルダー修繕引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の手法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の適用要件を満たしている為替予約については、振当処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 原油価格に関するスワップ 原料購入代金 為替予約 外貨建金銭債務 (L N G 船取得代金)</p> <p>(3) ヘッジ方針 リスクに関する内部規程に基づき、原油価格変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っていない。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約については、有効性の評価を省略している。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) ガスホルダー修繕引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の手法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 繰延資産の処理方法 社債発行費については、支出時に全額費用処理している。 (2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) (2) 消費税等の会計処理 同左	6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 繰延資産の処理方法 社債発行費については、支出時に全額費用処理している。 (2) 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
(中間貸借対照表) 関係会社買掛金(719,591千円)については、当中間会計期間末においてその金額が負債及び資本の合計額の100分の1以下となったため、ガス事業会計規則により関係会社短期債務に含めて表示している。	(中間貸借対照表) 1 ソフトウェアについては、当中間会計期間末においてその金額が資産の総額の100分の1を超えることとなったため、ガス事業会計規則により区分掲記している。 なお、前中間会計期間末はソフトウェア(258,135千円)をその他無形固定資産に含めて表示している。 2 関係会社短期借入金については、当中間会計期間末においてその金額が負債及び資本の合計額の100分の1を超えることとなったため、ガス事業会計規則により区分掲記している。 なお、前中間会計期間末は短期借入金(400,000千円)を関係会社短期債務に含めて表示している。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は下記のとおりである。</p> <p>減価償却累計額 109,062,229千円</p> <p>2 担保資産</p> <p>(1) 有形固定資産のうち長期借入金24,800千円(1年以内の返済額2,880千円を含む)の担保として工場財団抵当に供しているものは、下記のとおりである。</p> <p>製造設備 13,763,486千円 供給設備 25,415,353千円 業務設備 471,547千円 合計 39,650,388千円</p> <p>(2) 有形固定資産のうち長期借入金83,200千円(1年以内の返済額16,640千円を含む)の担保に供しているものは下記のとおりである。</p> <p>附帯事業設備 315,639千円</p> <p>3 (1) 製造設備の取得価額は下記の金額だけ工事負担金受入等のため圧縮記帳されている。</p> <p>圧縮記帳累計額 2,647千円</p> <p>(2) 供給設備の取得価額は下記の金額だけ工事負担金受入等のため圧縮記帳されている。</p> <p>圧縮記帳累計額 11,296,869千円</p> <p>(3) 業務設備の取得価額は下記の金額だけ工事負担金受入等のため圧縮記帳されている。</p> <p>圧縮記帳累計額 214,096千円</p> <p>(4) 附帯事業設備の取得価額は下記の金額だけ工事負担金受入等のため圧縮記帳されている。</p> <p>圧縮記帳累計額 274,133千円</p> <p>4 仮払消費税等及び仮受消費税等については、相殺のうち8,401千円をその他流動資産に計上している。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は下記のとおりである。</p> <p>減価償却累計額 115,459,949千円</p> <p>2 担保資産</p> <p>有形固定資産のうち長期借入金21,920千円(1年以内の返済額2,880千円を含む)の担保として工場財団抵当に供しているものは、下記のとおりである。</p> <p>製造設備 18,139,092千円 供給設備 24,319,481千円 業務設備 542,744千円 附帯事業設備 295,875千円 合計 43,297,193千円</p> <p>3 (1) 製造設備の取得価額は下記の金額だけ工事負担金受入等のため圧縮記帳されている。</p> <p>圧縮記帳累計額 2,647千円</p> <p>(2) 供給設備の取得価額は下記の金額だけ工事負担金受入等のため圧縮記帳されている。</p> <p>圧縮記帳累計額 11,477,422千円</p> <p>(3) 業務設備の取得価額は下記の金額だけ工事負担金受入等のため圧縮記帳されている。</p> <p>圧縮記帳累計額 214,096千円</p> <p>(4) 附帯事業設備の取得価額は下記の金額だけ工事負担金受入等のため圧縮記帳されている。</p> <p>圧縮記帳累計額 274,133千円</p> <p>(5) 収用に伴い、業務設備の取得価額から控除した圧縮記帳額は145,101千円である。</p> <p>4 仮払消費税等及び仮受消費税等については、相殺のうち16,043千円をその他流動資産に計上している。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は下記のとおりである。</p> <p>減価償却累計額 112,343,892千円</p> <p>2 担保資産</p> <p>有形固定資産のうち長期借入金23,360千円(1年以内の返済額2,880千円を含む)の担保として工場財団抵当に供しているものは、下記のとおりである。</p> <p>製造設備 18,852,149千円 供給設備 26,117,697千円 業務設備 554,451千円 附帯事業設備 304,989千円 合計 45,829,286千円</p> <p>3 (1) 製造設備の取得価額は下記の金額だけ工事負担金受入等のため圧縮記帳されている。</p> <p>圧縮記帳累計額 2,647千円</p> <p>(2) 供給設備の取得価額は下記の金額だけ工事負担金受入等のため圧縮記帳されている。</p> <p>圧縮記帳累計額 11,410,187千円</p> <p>(3) 業務設備の取得価額は下記の金額だけ工事負担金受入等のため圧縮記帳されている。</p> <p>圧縮記帳累計額 214,096千円</p> <p>(4) 附帯事業設備の取得価額は下記の金額だけ工事負担金受入等のため圧縮記帳されている。</p> <p>圧縮記帳累計額 274,133千円</p> <p>4</p>

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
5 1年以内に期限到来の固定負債の内訳は、下記のとおりである。 長期借入金 4,333,366千円 その他 5,000千円 合計 4,338,366千円	5 1年以内に期限到来の固定負債の内訳は、下記のとおりである。 長期借入金 4,173,466千円 その他 5,000千円 合計 4,178,466千円	5 1年以内に期限到来の固定負債の内訳は、下記のとおりである。 長期借入金 4,267,566千円 その他 5,000千円 合計 4,272,566千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 当社の売上高は、都市ガス事業の性質上、上半期は季節的にガス不需要期にあたるので、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。 なお、当中間会計期間末に至る1年間のガス売上高は次のとおりである。 前事業年度の 下半期の 19,872,584千円 売上高 当中間会計 期間の売上高 16,339,690千円 合計 36,212,275千円	1 当社の売上高は、都市ガス事業の性質上、上半期は季節的にガス不需要期にあたるので、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。 なお、当中間会計期間末に至る1年間のガス売上高は次のとおりである。 前事業年度の 下半期の 20,480,219千円 売上高 当中間会計 期間の売上高 17,394,810千円 合計 37,875,029千円	1
2	2	2 固定資産売却益 土地(242,081千円)及び建物 (38,974千円)の売却益である。
3	3 固定資産圧縮損 代替資産として取得した土地の取得価額から直接減額した価額である。	3
4 当中間会計期間に係る法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特定ガス導管工事償却準備金の取崩しを前提として当中間会計期間に係る金額を計算している。	4 同左	4
5 減価償却実施額 有形固定資産 3,324,736千円 無形固定資産 17,947千円 合計 3,342,683千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 3,209,691千円 無形固定資産 18,152千円 合計 3,227,844千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 6,939,586千円 無形固定資産 36,075千円 合計 6,975,661千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">中間期末 残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">86,580</td> <td style="text-align: right;">35,008</td> <td style="text-align: right;">51,572</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">898,462</td> <td style="text-align: right;">260,060</td> <td style="text-align: right;">638,402</td> </tr> <tr> <td>附帯事業 設備</td> <td style="text-align: right;">79,860</td> <td style="text-align: right;">3,009</td> <td style="text-align: right;">76,851</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,064,903</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">298,077</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">766,825</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">154,855千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">611,969千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">766,825千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">38,865千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td style="text-align: right;">38,865千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っている。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	中間期末 残高相当額 (千円)	供給設備	86,580	35,008	51,572	業務設備	898,462	260,060	638,402	附帯事業 設備	79,860	3,009	76,851	合計	1,064,903	298,077	766,825	1年内	154,855千円	1年超	611,969千円	合計	766,825千円	支払リース料	38,865千円	減価償却費 相当額	38,865千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">中間期末 残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">76,170</td> <td style="text-align: right;">40,352</td> <td style="text-align: right;">35,817</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">965,222</td> <td style="text-align: right;">336,378</td> <td style="text-align: right;">628,844</td> </tr> <tr> <td>附帯事業 設備</td> <td style="text-align: right;">118,322</td> <td style="text-align: right;">14,622</td> <td style="text-align: right;">103,699</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,159,716</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">391,353</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">768,362</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">162,834千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">605,527千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">768,362千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">43,878千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td style="text-align: right;">43,878千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">7,354千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">38,005千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,359千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記は、転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額である。なお、借主側の残高はほぼ同額であり、上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれている。 また、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	中間期末 残高相当額 (千円)	供給設備	76,170	40,352	35,817	業務設備	965,222	336,378	628,844	附帯事業 設備	118,322	14,622	103,699	合計	1,159,716	391,353	768,362	1年内	162,834千円	1年超	605,527千円	合計	768,362千円	支払リース料	43,878千円	減価償却費 相当額	43,878千円	1年内	7,354千円	1年超	38,005千円	合計	45,359千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">76,170</td> <td style="text-align: right;">32,735</td> <td style="text-align: right;">43,434</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">983,141</td> <td style="text-align: right;">293,523</td> <td style="text-align: right;">689,618</td> </tr> <tr> <td>附帯事業 設備</td> <td style="text-align: right;">83,460</td> <td style="text-align: right;">8,031</td> <td style="text-align: right;">75,429</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,142,772</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">334,289</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">808,482</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">168,021千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">640,461千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">808,482千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">177,229千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td style="text-align: right;">177,229千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">7,354千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">41,682千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,037千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記は、転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額である。なお、借主側の残高はほぼ同額であり、上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれている。 また、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	供給設備	76,170	32,735	43,434	業務設備	983,141	293,523	689,618	附帯事業 設備	83,460	8,031	75,429	合計	1,142,772	334,289	808,482	1年内	168,021千円	1年超	640,461千円	合計	808,482千円	支払リース料	177,229千円	減価償却費 相当額	177,229千円	1年内	7,354千円	1年超	41,682千円	合計	49,037千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	中間期末 残高相当額 (千円)																																																																																																					
供給設備	86,580	35,008	51,572																																																																																																					
業務設備	898,462	260,060	638,402																																																																																																					
附帯事業 設備	79,860	3,009	76,851																																																																																																					
合計	1,064,903	298,077	766,825																																																																																																					
1年内	154,855千円																																																																																																							
1年超	611,969千円																																																																																																							
合計	766,825千円																																																																																																							
支払リース料	38,865千円																																																																																																							
減価償却費 相当額	38,865千円																																																																																																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	中間期末 残高相当額 (千円)																																																																																																					
供給設備	76,170	40,352	35,817																																																																																																					
業務設備	965,222	336,378	628,844																																																																																																					
附帯事業 設備	118,322	14,622	103,699																																																																																																					
合計	1,159,716	391,353	768,362																																																																																																					
1年内	162,834千円																																																																																																							
1年超	605,527千円																																																																																																							
合計	768,362千円																																																																																																							
支払リース料	43,878千円																																																																																																							
減価償却費 相当額	43,878千円																																																																																																							
1年内	7,354千円																																																																																																							
1年超	38,005千円																																																																																																							
合計	45,359千円																																																																																																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																																					
供給設備	76,170	32,735	43,434																																																																																																					
業務設備	983,141	293,523	689,618																																																																																																					
附帯事業 設備	83,460	8,031	75,429																																																																																																					
合計	1,142,772	334,289	808,482																																																																																																					
1年内	168,021千円																																																																																																							
1年超	640,461千円																																																																																																							
合計	808,482千円																																																																																																							
支払リース料	177,229千円																																																																																																							
減価償却費 相当額	177,229千円																																																																																																							
1年内	7,354千円																																																																																																							
1年超	41,682千円																																																																																																							
合計	49,037千円																																																																																																							

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																		
<p>2 オペレーティング・リース取引 廿日市工場第2 LNG貯槽設備の信託受益権を譲渡し、当該設備をリース契約(リース期間15年)にて賃借している。このリース契約については、オペレーティング・リース取引として会計処理を行っている。</p> <p>リース料は、単位リース料とリース料計算期間の原料使用量を基礎として計算される。ただし、リース料には上限リース料と下限リース料が定められており、原料使用量の増減によりリース料計算期間のリース料が上限リース料を超えまたは下限リース料を下回るときは、リース料はそれぞれ上限リース料または下限リース料の額となる。</p> <p>このリース契約に基づき将来支払われる下限リース料は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="135 952 486 1052"> <tr> <td>1年内</td> <td>382,154千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,968,013千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,350,168千円</td> </tr> </table>	1年内	382,154千円	1年超	4,968,013千円	合計	5,350,168千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 廿日市工場第2 LNG貯槽設備の信託受益権を譲渡し、当該設備をリース契約(リース期間15年)にて賃借している。このリース契約については、オペレーティング・リース取引として会計処理を行っている。</p> <p>リース料は、単位リース料とリース料計算期間の原料使用量を基礎として計算される。ただし、リース料には上限リース料と下限リース料が定められており、原料使用量の増減によりリース料計算期間のリース料が上限リース料を超えまたは下限リース料を下回るときは、リース料はそれぞれ上限リース料または下限リース料の額となる。</p> <p>このリース契約に基づき将来支払われる下限リース料は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="555 952 906 1052"> <tr> <td>1年内</td> <td>382,154千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,585,858千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,968,012千円</td> </tr> </table>	1年内	382,154千円	1年超	4,585,858千円	合計	4,968,012千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 廿日市工場第2 LNG貯槽設備の信託受益権を譲渡し、当該設備をリース契約(リース期間15年)にて賃借している。このリース契約については、オペレーティング・リース取引として会計処理を行っている。</p> <p>リース料は、単位リース料とリース料計算期間の原料使用量を基礎として計算される。ただし、リース料には上限リース料と下限リース料が定められており、原料使用量の増減によりリース料計算期間のリース料が上限リース料を超えまたは下限リース料を下回るときは、リース料はそれぞれ上限リース料または下限リース料の額となる。</p> <p>このリース契約に基づき将来支払われる下限リース料は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="981 952 1332 1052"> <tr> <td>1年内</td> <td>382,154千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,776,935千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,159,090千円</td> </tr> </table>	1年内	382,154千円	1年超	4,776,935千円	合計	5,159,090千円
1年内	382,154千円																			
1年超	4,968,013千円																			
合計	5,350,168千円																			
1年内	382,154千円																			
1年超	4,585,858千円																			
合計	4,968,012千円																			
1年内	382,154千円																			
1年超	4,776,935千円																			
合計	5,159,090千円																			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していない。	同左	同左

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
商法第211条の3第1項第2号の規定に基づき、平成16年11月9日開催の取締役会決議により、自己株式の取得を次のとおり実施した。 (1) 取得した 普通株式 株式の種類 (2) 取得した 1,600,000株 株式の総数 (3) 取得価額の 547,920千円 総額 (4) 取得の時期 平成16年 11月10日及び 平成16年 12月3日 (5) 取得の方法 東京証券取引所 のToSTNeT-2 (終値取引)による 買付け		退職年金の資産運用の悪化が業績や財務状況を悪化させるリスクを軽減するため、平成17年4月1日付けで従来の退職金及び適格退職年金制度を市場金利連動型のキャッシュバランス型年金制度に移行した。 この変更により、退職給付債務は1,189,924千円減少し、この過去勤務債務(退職給付債務の減少分)を平成17年度以降5年間で費用減額処理することとしている。

[前へ](#)

(2) 【その他】

第152期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)中間配当については、平成17年11月10日開催の取締役会において、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

中間配当金の総額	143,133千円
1株当たり中間配当金	2円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成17年12月2日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|------------------------------|-----------------|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第151期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月27日
中国財務局長に提出。 |
| (2) 訂正発行登録書 | | | 平成17年6月27日
中国財務局長に提出。 |
| (3) 発行登録書(新株予約権)
及びその添付書類 | | | 平成17年6月1日
中国財務局長に提出。 |
| (4) 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成17年4月13日
平成17年5月13日
平成17年6月13日
平成17年7月8日
中国財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

広島ガス株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 中間 信一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 下西 富男
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている広島ガス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、広島ガス株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

広島ガス株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 和泉年昭
業務執行社員

指定社員 公認会計士 下西富男
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている広島ガス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、広島ガス株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

広島ガス株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 中間 信一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 下西 富男
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている広島ガス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第151期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、広島ガス株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

広島ガス株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 和泉年昭
業務執行社員

指定社員 公認会計士 下西富男
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている広島ガス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第152期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、広島ガス株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。